

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社  
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小林 哲也  
 (氏名) 泉川 邦充

上場取引所 東 大 名  
 TEL 06-6775-3465

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	703,097	△1.5	24,908	△35.4	10,798	△53.8	50	△99.7
21年3月期第3四半期	713,474	—	38,584	—	23,389	—	15,158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.03	—
21年3月期第3四半期	8.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,864,753	181,230	9.3	101.70
21年3月期	1,861,297	189,600	9.7	106.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 173,109百万円 21年3月期 180,524百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	0.3	33,000	△23.7	15,000	△36.0	5,000	△68.9	2.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 1,711,120,616株 21年3月期 1,711,120,616株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 8,942,932株 21年3月期 12,179,499株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,701,236,577株 21年3月期第3四半期 1,698,228,456株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成21年11月11日に公表しました平成22年3月期通期の連結の業績予想を修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	269,000	△4.4	30,000	△22.6	15,000	△30.3	10,000	△41.1	5.86

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成21年11月11日に公表しました平成22年3月期通期の個別の業績予想を修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部の経済指標に景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費は依然として低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。当社グループにおきましては、一昨年の秋以降の景気低迷による消費手控えの影響が大きく、鉄軌道事業で輸送人員が減少したほか、ホテル業、百貨店業、不動産業等で減収となりましたため、前年下期からのクラブツーリズム(株)子会社化による増収を差し引き、売上高合計では、前年同期に比し1.5%減収の703,097百万円となりました。

次に利益面におきましては、各事業における減収により営業利益合計では、前年同期に比し35.4%減益の24,908百万円、経常利益は53.8%減益の10,798百万円となりました。特別利益は主に匿名組合からの特別配当金の計上により、前年の有価証券売却益や固定資産売却益等を差し引き859百万円増加、特別損失は連結子会社での不適切会計処理等に伴う過年度損益修正損や貸倒引当金繰入額を計上したほか、店舗建替損失引当金繰入額の計上等により6,651百万円増加し、法人税等を控除した四半期純利益では、前年同期に比し99.7%減益の50百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①運輸業

鉄軌道事業で、昨年3月から開始した阪神電気鉄道(株)との相互直通運転による増収は予想を上回りましたが、景気悪化による消費手控えに、昨年4月から的高速道路料金引下げに伴う伊勢志摩方面等の長距離輸送の減や昨春の新型インフルエンザ流行による出控えの影響も加わりましたため、当社の旅客収入は前年同期に比し5.0%の減収となり、バス事業等を含めた運輸業全体の営業収益は前年同期に比し5.3%減の158,852百万円、営業利益は17.9%減の21,820百万円となりました。

#### ②レジャー・サービス業

ホテル業で景気低迷と新型インフルエンザの影響により減収となりましたが、旅行業で前年下期からクラブツーリズム(株)を連結の範囲に含めたことにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は前年同期に比し42.4%増の195,129百万円、営業利益は29.9%増の358百万円となりました。

#### ③流通業

百貨店業で、昨年3月から阿倍野店が建替工事に伴い営業面積を縮小していることに、不況による消費マインドの冷え込みも加わり減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比し12.8%減の296,194百万円となり、営業損益は減収に改装等に伴う償却負担増も加わり前年同期に比し2,522百万円悪化の2,508百万円の損失となりました。

#### ④不動産業

不動産販売業で前年に大型マンション分譲があったことや、不動産賃貸業で阿部野橋ターミナルビル建替工事に伴う賃貸面積減により減収となりましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比し24.0%減の63,866百万円、営業利益は61.7%減の4,278百万円となりました。

#### ⑤その他の事業

建設業で完成工事高が減少しましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比し2.7%減の36,121百万円となりましたが、営業利益は利益率の改善により182.1%増の871百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、設備投資工事の進捗や流動化していた賃貸ビルの取得等により有形固定資産が増加し、未収金の回収による減等を差し引き、前期末に比し3,456百万円増加しました。負債は、設備資金の借入により長期借入金が増加し、短期借入金の減少等を差し引き、前期末に比し11,825百万円増加しました。純資産は、株主資本が四半期純利益の計上から期末配当金の支払い等を差し引き減少しましたため、前期末に比し8,369百万円の減少となりました。

キャッシュフローは、営業活動により得た資金は25,803百万円で、税金等調整前四半期純利益が減少し、退職年金掛金の支払減等を差し引き、前年同期に比し5,556百万円収入額が減少しました。投資活動により使用した資金は31,221百万円で、固定資産の取得支出の増等により、前年同期に比し4,691百万円支出額が増加しました。財務活動により得た資金は3,686百万円で、配当金の支払増等により、前年同期に比し1,726百万円収入額が減少しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は27,184百万円と、前期末に比し1,928百万円減少しました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月11日に公表した平成22年3月期の通期の業績予想について、連結・個別とも変更しております。詳細につきましては本日2月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

###### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

###### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

###### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,300	31,949
受取手形及び売掛金	29,025	33,303
有価証券	24	20
商品及び製品	23,663	21,072
仕掛品	5,543	3,066
原材料及び貯蔵品	2,705	2,649
販売土地及び建物	206,189	201,591
その他	58,711	67,082
貸倒引当金	△711	△667
流動資産合計	353,453	360,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	593,581	595,581
土地	646,294	636,270
建設仮勘定	49,856	37,335
その他（純額）	58,546	61,732
有形固定資産合計	1,348,278	1,330,920
無形固定資産		
のれん	10,481	12,664
その他	10,697	11,048
無形固定資産合計	21,178	23,713
投資その他の資産		
投資有価証券	69,932	70,665
その他	75,444	78,508
貸倒引当金	△3,030	△2,057
投資評価引当金	△1,325	△1,239
投資その他の資産合計	141,020	145,876
固定資産合計	1,510,477	1,500,511
繰延資産	822	718
資産合計	1,864,753	1,861,297

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,391	46,466
短期借入金	272,352	328,210
1年以内償還社債	130,800	80,800
未払法人税等	7,679	2,034
賞与引当金	5,944	8,030
商品券等引換損失引当金	3,124	3,148
店舗建替損失引当金	4,593	3,889
その他	161,738	156,506
流動負債合計	631,625	629,086
固定負債		
社債	279,000	299,800
長期借入金	616,616	583,169
退職給付引当金	15,296	15,568
役員退職慰労引当金	103	168
事業損失引当金	140	147
負ののれん	538	772
その他	140,202	142,983
固定負債合計	1,051,896	1,042,610
負債合計	1,683,522	1,671,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,597	27,458
利益剰余金	△11,952	△2,216
自己株式	△2,398	△3,660
株主資本合計	105,987	114,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,696
繰延ヘッジ損益	△57	△118
土地再評価差額金	71,338	70,081
為替換算調整勘定	△5,387	△5,458
評価・換算差額等合計	67,121	66,201
少数株主持分	8,121	9,075
純資産合計	181,230	189,600
負債純資産合計	1,864,753	1,861,297



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	713,474	703,097
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	595,818	596,353
販売費及び一般管理費	79,071	81,835
営業費合計	674,889	678,189
営業利益	38,584	24,908
営業外収益		
受取利息	341	222
受取配当金	1,005	1,021
負ののれん償却額	234	258
持分法による投資利益	1,018	815
その他	2,364	3,135
営業外収益合計	4,963	5,454
営業外費用		
支払利息	17,477	17,313
その他	2,682	2,251
営業外費用合計	20,159	19,564
経常利益	23,389	10,798
特別利益		
工事負担金等受入額	1,568	1,006
固定資産売却益	773	132
有価証券売却益	798	36
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	—	3,414
負ののれん過年度償却額	458	—
その他	428	298
特別利益合計	4,028	4,887
特別損失		
過年度損益修正損	—	4,082
固定資産売却損	76	303
固定資産除却損	1,189	1,158
減損損失	—	770
貸倒引当金繰入額	—	677
店舗建替損失引当金繰入額	—	1,055
その他	764	633
特別損失合計	2,029	8,681
税金等調整前四半期純利益	25,387	7,004
法人税等	10,589	7,839
少数株主損失(△)	△360	△886
四半期純利益	15,158	50

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,387	7,004
減価償却費	33,510	33,724
のれん償却額	416	2,243
負ののれん償却額	—	△258
減損損失	—	770
工事負担金等受入額	△1,568	△1,006
固定資産売却損益 (△は益)	△697	171
有価証券売却損益 (△は益)	△798	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,885	△1,205
受取利息及び受取配当金	△1,346	△4,658
支払利息	17,477	17,313
持分法による投資損益 (△は益)	△1,018	△815
売上債権の増減額 (△は増加)	3,313	6,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,022	△10,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,374	△2,774
その他	△5,950	△3,140
小計	44,443	43,081
利息及び配当金の受取額	1,340	1,372
利息の支払額	△16,570	△16,502
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,146	△2,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,359	25,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,469	△669
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,018	1,091
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,515	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,077	△52,662
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,015	1,420
工事負担金等受入による収入	9,098	11,350
匿名組合出資配当金の受取	—	4,068
その他	7,368	4,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,530	△31,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,642	△57,104
長期借入れによる収入	157,669	118,728
長期借入金の返済による支出	△109,419	△84,251
社債の発行による収入	29,778	69,663
社債の償還による支出	△50,800	△40,800
配当金の支払額	△5,125	△8,529
少数株主への配当金の支払額	△93	△96
その他	△13,953	6,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,412	3,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444	△197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,798	△1,928
現金及び現金同等物の期首残高	26,033	29,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,832	27,184

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	163,387	122,361	337,456	75,296	14,972	713,474	—	713,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,403	14,700	2,058	8,719	22,143	52,024	(52,024)	—
計	167,790	137,062	339,515	84,015	37,115	765,499	(52,024)	713,474
営業利益	26,576	276	14	11,178	309	38,354	230	38,584

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	154,945	182,164	294,489	57,197	14,301	703,097	—	703,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,907	12,964	1,704	6,669	21,820	47,066	(47,066)	—
計	158,852	195,129	296,194	63,866	36,121	750,163	(47,066)	703,097
営業利益又は営業損失(△)	21,820	358	△2,508	4,278	871	24,820	88	24,908

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運 輸 業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
レジャー・サービス業	ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
流 通 業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不 動 産 業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
そ の 他 の 事 業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成21年第3四半期 決算補足資料

収支比較表《連結》

(単位：百万円)

	当第3四半期累計 (21/12) 実績	前年同四半期比	
<b>売上高</b>	<b>703,097</b>	<b>△10,376</b>	<b>△1.5%</b>
運輸業	158,852	△8,938	△5.3%
レジャー・サービス業	195,129	58,066	42.4%
流通業	296,194	△43,320	△12.8%
不動産業	63,866	△20,149	△24.0%
その他の事業	36,121	△993	△2.7%
消去	△47,066	4,958	
<b>営業利益</b> (売上高営業利益率)	<b>24,908</b> (3.5%)	<b>△13,676</b> (△1.9%)	<b>△35.4%</b>
運輸業	21,820 (13.7%)	△4,756 (△2.1%)	△17.9%
レジャー・サービス業	358 (0.2%)	82 (0.0%)	29.9%
流通業	△2,508 (△0.8%)	△2,522 (△0.8%)	—
不動産業	4,278 (6.7%)	△6,900 (△6.6%)	△61.7%
その他の事業	871 (2.4%)	562 (1.6%)	182.1%
消去	88	△142	
営業外収益	5,454	490	9.9%
営業外費用	19,564	△594	△3.0%
<b>経常利益</b>	<b>10,798</b>	<b>△12,590</b>	<b>△53.8%</b>
特別利益	4,887	859	21.3%
特別損失	8,681	6,651	327.7%
<b>四半期純利益</b>	<b>50</b>	<b>△15,107</b>	<b>△99.7%</b>

(注) 連結子会社数 49社 △1社 (前期末比)  
持分法適用会社数 7社 0社 (前期末比)

運輸成績表《単体》

	当第3四半期累計 (21/12) 実績	前年同四半期比	
<b>旅客人員(千人)</b>	<b>438,849</b>	<b>△14,740</b>	<b>△3.2%</b>
定期外(千人)	162,707	△4,416	△2.6%
定期(千人)	276,142	△10,324	△3.6%
<b>旅客収入(百万円)</b>	<b>111,193</b>	<b>△5,883</b>	<b>△5.0%</b>
定期外(百万円)	72,008	△4,008	△5.3%
定期(百万円)	39,185	△1,874	△4.6%